

平成 23 年 9 月 7 日  
宮城県震災復興・企画部  
統計課公表資料

## 「平成 21 年宮城県の事業所」の概要について ～「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」結果～

この結果は、平成 21 年 7 月 1 日を基準日に行った「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」調査結果をもとに、宮城県分についてまとめたものです。

なお、全国の結果及び他都道府県の結果は、総務省から平成 23 年 6 月 3 日に公表されています。

経済センサスは、従来実施してきた「事業所企業統計調査」とは調査手法が異なるため(下記参照)、「平成 21 年宮城県の事業所」では時系列比較は行っておりません。

・会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社一括調査」の導入  
・商業・法人登記等の行政記録の活用 など

### I 全国及び東北 6 県における宮城県の位置

#### ・事業所数

平成 21 年 7 月 1 日現在の宮城県の事業所数は、11 万 209 事業所で、全国の事業所数 604 万 3300 事業所の構成割合 1.8%を占めており 17 位でした。

東北 6 県で見ると、6 県全体(47 万 282 事業所)の構成割合 23.4%を占めており、1 位となっています。

#### ・従業者数

宮城県の従業者数は、112 万 793 人で、全国の従業者数 6286 万 514 人の構成割合 1.8%を占めており 15 位でした。また、1 事業所当たりの従業者数は「10.2 人」となっています。

東北 6 県で見ると、6 県全体(432 万 7070 人)の構成割合 25.9%を占めており、1 位となっています。

【表 1】 全国の事業所数・従業者数及び 1 事業所当たりの従業者数

順位	都道府県	事業所数	構成割合 (%)	順位	都道府県	従業者数	構成割合 (%)	1事業所あたりの従業者数
	全国	6,043,300	100.0		全国	62,860,514	100.0	10.4
1	東 京	694,212	11.5	1	東 京	9,520,835	15.1	13.7
2	大 阪	449,766	7.4	2	大 阪	4,894,353	7.8	10.9
3	愛 知	344,523	5.7	3	愛 知	4,006,646	6.4	11.6
4	神 奈 川	315,002	5.2	4	神 奈 川	3,694,587	5.9	11.7
15	長 野	122,192	2.0	13	京 都	1,269,015	2.0	9.7
16	岐 阜	113,062	1.9	14	新 潟	1,169,751	1.9	9.0
17	宮 城	110,209	1.8	15	宮 城	1,120,793	1.8	10.2
18	群 馬	104,556	1.7	16	長 野	1,060,563	1.7	8.7
19	福 島	102,063	1.7	17	岐 阜	993,409	1.6	8.8
20	栃 木	98,483	1.6	18	群 馬	989,891	1.6	9.5

【表 2】 東北 6 県の事業所数・従業者数及び 1 事業所当たりの従業者数

	事業所数	構成割合 (%)	従業者数	構成割合 (%)	1事業所当たりの従業者数 (人)
全 国 計	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0	10.4
東 北 6 県 計	470,282	7.8 (100.0)	4,327,070	6.9 (100.0)	9.2
青 森	68,415	1.1 (14.5)	608,847	1.0 (14.1)	8.9
岩 手	67,230	1.1 (14.3)	605,948	1.0 (14.0)	9.0
宮 城	110,209	1.8 (23.4)	1,120,793	1.8 (25.9)	10.2
秋 田	58,108	1.0 (12.4)	495,821	0.8 (11.5)	8.5
山 形	64,257	1.1 (13.7)	552,196	0.9 (12.8)	8.6
福 島	102,063	1.7 (21.7)	943,465	1.5 (21.8)	9.2

構成割合の( )内の数値は東北6県における構成割合

## Ⅱ 産業大分類別

### ・事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が3万1111事業所と県内事業所数の構成割合28.2%を占め最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万2900事業所で同11.7%，「建設業」が1万1693事業所で同10.6%の順となっています。

### ・従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が25万6178人と県内従業者数の構成割合22.9%を占め最も多く、次いで「製造業」が12万7416人で同11.4%，「医療，福祉」が10万5783人で同9.4%の順となっています。

1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が48.8人と最も多く、次いで「公務(他に分類されるものを除く)」が41.5人，「運輸業，郵便業」が22.3人の順となっています。

【表3】産業大分類別事業所数・従業者数及び1事業所当たりの従業者数

産業大分類	事業所数		産業大分類	従業者数		1事業所当たりの従業者数
	事業所数	構成割合(%)		従業者数	構成割合(%)	
A～S 全産業	110,209	100.0	A～S 全産業	1,120,793	100.0	10.2
I 卸売業，小売業	31,111	28.2	I 卸売業，小売業	256,178	22.9	8.2
M 宿泊業，飲食サービス業	12,900	11.7	E 製造業	127,416	11.4	21.2
D 建設業	11,693	10.6	P 医療，福祉	105,783	9.4	16.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	10,057	9.1	D 建設業	94,971	8.5	8.1
K 不動産業，物品賃貸業	7,826	7.1	M 宿泊業，飲食サービス業	94,026	8.4	7.3
R サービス事業(他に分類されないもの)	6,883	6.2	R サービス事業(他に分類されないもの)	90,777	8.1	13.2
P 医療，福祉	6,418	5.8	H 運輸業，郵便業	70,368	6.3	22.3
E 製造業	6,020	5.5	O 教育，学習支援業	58,965	5.3	13.5
O 教育，学習支援業	4,359	4.0	N 生活関連サービス業，娯楽業	47,357	4.2	4.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,189	3.8	S 公務(他に分類されるものを除く)	40,276	3.6	41.5
H 運輸業，郵便業	3,156	2.9	L 学術研究，専門・技術サービス業	30,276	2.7	7.2
J 金融業，保険業	1,772	1.6	K 不動産業，物品賃貸業	27,701	2.5	3.5
G 情報通信業	1,209	1.1	J 金融業，保険業	26,667	2.4	15.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	971	0.9	G 情報通信業	24,192	2.2	20.0
Q 複合サービス事業	720	0.7	Q 複合サービス事業	8,428	0.8	11.7
A 農業，林業	575	0.5	F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,910	0.7	48.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162	0.1	A 農業，林業	7,343	0.7	12.8
B 漁業	132	0.1	B 漁業	1,748	0.2	13.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	56	0.1	C 鉱業，採石業，砂利採取業	411	0.0	7.3

### Ⅲ 広域圏別

#### ・事業所数

広域圏別に事業所数をみると、仙台都市圏が6万6416事業所と県内事業所数構成割合の60.3%を占め最も多く、次いで石巻圏が1万1425事業所で同10.4%、仙南圏が8,405事業所で同7.6%の順となっています。

#### ・従業者数

広域圏別に従業者数をみると、仙台都市圏が75万4630人と県内従業者数構成割合の67.3%を占め最も多く、次いで大崎圏が9万1002人で同8.1%、石巻圏が9万476人で同8.1%の順となっています。

【図】広域圏別事業所数・従業者数

